

G 子どもセンター・子どもクラブの実態・課題

■ 施設概要

子どもセンター・子どもクラブは、乳幼児とその保護者から18歳までの青少年を対象とした施設で、子どもたちの遊び、成長、発達の拠点として様々な活動をしています。

子どもクラブは、子どもセンターより小規模な施設です。

〔施設一覧〕

地域	複合	施設名	面積 (㎡)	築年	複合施設等
南		子どもセンターばあん	1,339	1998	
鶴川	◎	子どもセンターつるっこ	1,601	2004	つるっこ学童保育クラブ
相原	◎	子どもセンターばお	1,179	2008	相原たけの子学童保育クラブ
忠生		子どもセンターただON	1,564	2013	
町田中心		子どもセンターまあち	2,021	2015	
小山 小山ヶ丘		子どもセンターばお分館 WAAAO	405	2015	
玉川学園 南大谷	◎	玉川学園子どもクラブ	729	2002	ころころ学童保育クラブ さくらんぼホール
玉川学園 南大谷		南大谷子どもクラブ	359	1999	

■ 実態と課題

- 〔配置〕 ・ 子どもセンターは市内5地域に1施設ずつ、分館と子どもクラブはそれ以外の中学校区単位で配置を進めている。
- 〔建物〕 ・ 新しい施設が多いが、子どもセンターは比較的規模が大きいため施設維持のためには今後計画的な修繕が必要となる。
- 〔機能〕 ・ 5館が学童保育施設等との複合施設になっている。機能の多くが市民センターやコミュニティセンターと同内容だが、対象者が子どもと保護者に限定されている。
- 〔利用〕 ・ ばおと玉川学園以外の利用者は減少傾向にある。ばあんの利用者が他の子どもセンターに比べて少ない。
- 〔運営〕 ・ 子どもセンターは直営、子どもクラブは指定管理者で運営されている。
- 〔コスト〕 ・ 子どもセンター・子どもクラブは原則利用料が無料である。

■ 4つの視点から

行政関与の必要性

- ・ 法律による設置義務は無い

設置目的との整合性

- ・ 児童の育成と子育て支援の場として機能しており整合している。

利用状況の妥当性

- ・ 今後の年少人口の減少や子どもクラブの増設等を踏まえると、現状のままの運営を続けると今後も利用者数の減少が予想される。

施設の代替性

- ・ 児童への遊び場や活動場所の提供については学校等の放課後利用や他の貸館の利用、図書館の自習スペースがあるが全く同様の施設ではない。
- ・ 乳幼児の子育て支援については、保育園での子育て支援事業や図書館の児童用コーナーがあるが、事業や施設の規模が小さい。

〔現状・課題のまとめ〕

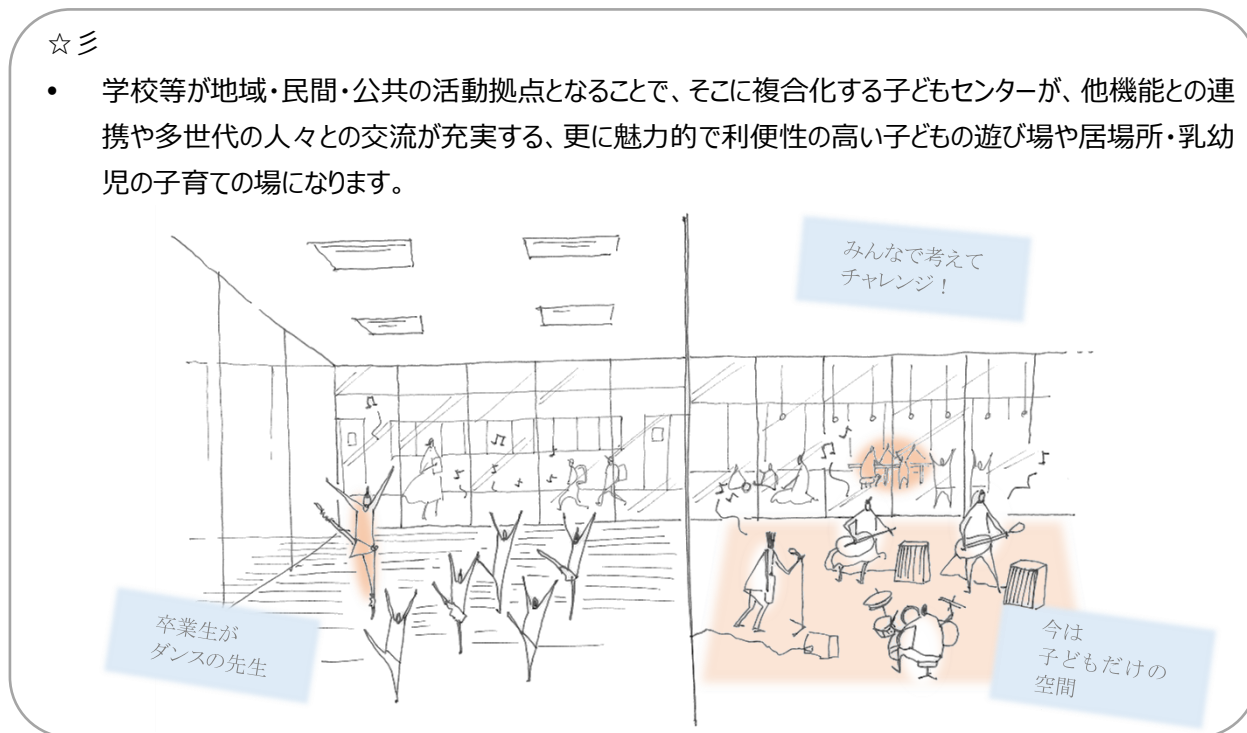
子どもたちの地域への愛着を育む活動拠点として、また乳幼児の子育てを支援する場として機能しており、基幹型施設である5つの子どもセンターの整備が完了しました。今後は距離が離れていて子どもセンターの利用が困難な中学校区に子どもクラブを整備する予定です。一方で、今後の年少人口の減少や子どもクラブの増設等を踏まえると、現状のままの運営を続けると今後は1施設あたりの利用者数の減少が予想されます。また、児童への遊び場や活動場所の提供については学校等の放課後利用があること、乳幼児の子育て支援の場としては保育園での子育て支援事業があること等を踏まえ、子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら子どもを中心とした様々な交流と協働による魅力的な体験活動を展開していくことが課題です。

▷ G 子どもセンター・子どもクラブの今後の方向性

■ 再編後のイメージ例

☆≡

- 学校等が地域・民間・公共の活動拠点となることで、そこに複合化する子どもセンターが、他機能との連携や多世代の人々との交流が充実する、更に魅力的で利便性の高い子どもの遊び場や居場所・乳幼児の子育ての場になります。



■ 今後の方向性

複・多

L

連携

活用

複合化・多機能化や**市有財産等の活用**により建物の総量を圧縮する一方、他機能との連携をさらに深めることで、子どもの地域への愛着を育む健全育成と乳幼児の子育て支援の場の維持や魅力の向上を図る。

- ✓ 子どもセンター・子どもクラブの役割を明確化しながら、子どもを中心とした様々な交流と協働による魅力的な体験活動を展開できるようなサービスのあり方を検討する。
- ✓ 子どもセンターは中長期的には周辺の公共施設の更新時期を捉えて複合化し、単独での建物の建替えは行わない。その際、児童が自由に来館し、遊べる環境の確保、セキュリティへの配慮、乳幼児の保護者も利用しやすいようなつくり方に留意する。
- ✓ 子どもクラブの増設は新たな建物を建てる方法だけでなく、他の公共施設の転用や既存スペースを有効活用することを検討する。また、今後の年少人口の減少を踏まえて、整備費用やその後の維持管理費用が少ない手法や建物の可変性等の工夫を検討する。

～こんな取り組みも始まっています～

東京おもちゃ美術館

東京都新宿区の旧四谷第四小学校同幼稚園の活用策を区地元町会で検討した結果、2008年にNPO 法人が運営する東京おもちゃ美術館などが開館しました。入館料以外にも「一口館長制度」に基づく寄付の採用やボランティアスタッフである「おもちゃ学芸員」によって成り立っており、遊びと人をつなぐ「おもちゃ学芸員」がいることで、子どもだけではなく親などにとっても豊かな出会いと楽しいコミュニケーション環境を提供しています。

NPO 法人が運営する、
廃校を活用した東京おも
ちゃ美術館

